

< 記入例 >

収支明細書

令和 3年 6月 15日

納税義務者

住所	〒0000-0000 00市0区△△町×-×-×		
氏名 名称	財務電子機器株式会社 代表取締役 甲野一郎 (署名又は記名押印)	電話番号	(自宅 (勤務先)・携帯) 000-000-0000

直前1年間における各月の収入及び支出の状況

年 月	①総収入金額	②総支出金額	③差額 (①-②)	備 考
令和2年 6月	4,900,000 円	4,215,000 円	685,000 円	
令和2年 7月	4,750,000 円	4,162,000 円	588,000 円	
令和2年 8月	4,600,000 円	4,110,000 円	490,000 円	
令和2年 9月	5,100,000 円	4,285,000 円	815,000 円	事業用車両の売却代金として30万円の 臨時的な収入があったため。
令和2年 10月	4,800,000 円	4,180,000 円	620,000 円	
令和2年 11月	4,300,000 円	4,005,000 円	295,000 円	
令和2年 12月	4,400,000 円	4,040,000 円	360,000 円	
令和3年 1月	3,800,000 円	5,830,000 円	▲ 2,030,000 円	製造用機械の故障による修繕費300万円 の臨時的な支出があったため。
令和3年 2月	3,300,000 円	3,200,000 円	100,000 円	工場の電気設備の定期点検費用として 20万円の臨時的な支出があったため。
令和3年 3月	4,650,000 円	4,130,000 円	520,000 円	
令和3年 4月	3,950,000 円	3,883,000 円	67,000 円	事業用車両3台の車検費用として35万円の 臨時的な支出があったため。
令和3年 5月	4,250,000 円	3,980,000 円	270,000 円	

今後の平均的な収入及び支出の見込金額 (月額)

収入	内 容	見込金額	支出	内 容	見込金額
	売上	4,500,000 円		仕入	1,500,000 円
		円	給与	850,000 円	
		円	役員給与	650,000 円	
		円	借入金返済	450,000 円	
		円	社会保険料等 (健康保険、厚生年金)	202,000 円	
		円	諸雑費	348,000 円	
		円		円	
		円		円	
①収入合計		4,500,000 円	②支出合計		4,000,000 円
③納付可能基準額 (①-②)		500,000 円			

【備考】

※ 各欄に記載しきれない場合には、適宜の用紙に記載して提出してください。

今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

臨時収入	月	内 容	金 額	臨時支出	月	内 容	金 額
	11月	〇〇生命保険からの一時金	1,500,000 円		6月	電子部品用組立機械の老朽化による新規購入費用	450,000 円
	12月	△エレクトロニクス株式会社への貸付金の回収	200,000 円		2月	工場施設内の電気設備の定期点検費用	200,000 円
	月		円		月		円
	月		円		月		円
	月		円		月		円
	月		円		月		円
	月		円		月		円

今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税及び国税

月	税 目	金 額	月	税 目	金 額
7月	源泉所得税	120,000 円	月		円
7月	労働保険料 (労災保険・雇用保険)	50,000 円	月		円
9月	固定資産税	50,000 円	月		円
11月	消費税及び地方消費税 特徴(中間分)	1,740,000 円	月		円
12月	固定資産税	50,000 円	月		円

家族(役員)の状況

続柄(役職)	氏 名	生年月日	収入・報酬(月額)	職業・所有財産等
代表者	甲野 一郎	昭和×年 ×月 ×日	350,000 円	
取締役	乙田 二郎	昭和○年 ○月 ○日	300,000 円	
		年 月 日	円	

分割納付計画

納付日	①納付可能基準額	②季節変動等に 伴う増減額	③臨時的入出金	④地方税等納付額	⑤分割納付金額 (①+②+③-④)
6月30日	500,000 円	200,000 円	▲ 450,000 円	円	250,000 円
7月31日	500,000 円	円	円	170,000 円	330,000 円
8月31日	500,000 円	円	円	円	500,000 円
9月30日	500,000 円	200,000 円	円	50,000 円	650,000 円
10月31日	500,000 円	円	円	円	500,000 円
11月30日	500,000 円	▲ 200,000 円	1,500,000 円	1,740,000 円	60,000 円
12月31日	500,000 円	▲ 150,000 円	200,000 円	50,000 円	500,000 円
1月31日	500,000 円	▲ 300,000 円	円	円	200,000 円
2月28日	500,000 円	▲ 250,000 円	▲ 200,000 円	円	50,000 円
3月31日	500,000 円	円	円	円	80,000円+延滞金
月 日	円	円	円	円	0 円
月 日	円	円	円	円	0 円

## 収支明細書の書き方

### 1 「納税義務者」欄

住所(または所在地)、氏名(または名称)、日中連絡のつく電話番号を記載してください。

### 2 「直前1年間における各月の収入及び支出の状況」欄

申請書の提出日の直前1年間における各月ごとの「①総収入金額」、「②総支出金額」及び「③差額(①-②)」を記載します。

また、「③差額(①-②)」欄の金額がマイナスのときは、金額の前に「▲」をつけます。

なお、臨時的な収入や支出があった月については、「備考」欄にその理由を記載します。

#### ◀「備考」欄の記載例▶

- ・ 事業用車両の売却代金として30万円の臨時的な収入があったため。
- ・ 製造用機械の故障による修繕費として300万円の臨時的な支出があったため。

※ 月次決算または毎月の収支計算を行っていない場合は、直前の事業年度の決算に基づき記載して差支えありません。

### 3 「今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」欄

猶予期間中における月単位の平均的な収入及び支出の見込金額を記載します。

この欄で計算した「③納付可能基準額(①-②)」を基に「分割納付計画」欄に記載します。

#### イ 「収入」欄

売上収入その他の経常的な収入を全て税込金額で記載します。

(納税者が個人の場合には、給与収入や報酬も含めて記載します。)

#### ロ 「支出」欄

##### ① 事業に係る支出

仕入、給与、役員給与(人件費)、家賃等、諸経費、借入返済その他の支出を記載します。

なお、これらの支出は、事業の継続のために真に必要と認められるものに限られるため、例えば、次に掲げるようなものは認められないことに留意してください。

- ・ 不要不急の財産の取得のための支出。
- ・ 期限の定めのない債務の弁済のための支出。

※ 減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。

また、給与、報酬などの支出の見込金額は、源泉徴収する所得税等を差し引いた金額を

記載してください。

② 生活費（納税者が個人の場合のみ）

納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費として、次のA又はBのいずれかの方法により計算した金額を記載します。

なお、納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の中に生活費を負担している人がいる場合には、その人の負担額を次のA又はBのいずれかの方法により計算した金額から減算します。

A 納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費として、

(イ)納税者の本人につき 100,000 円

(ロ)生計を一にする配偶者その他の親族 1 人につき 45,000 円

(ハ)手取り額(\*)から(イ)及び(ロ)を差し引いた金額の 100 分の 20 に相当する金額（又は(イ)及び(ロ)の合計額の 2 倍に相当する額のいずれか少ない金額）の合計額(以下「基準額」といいます。 )。

なお、納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の年齢、所有資産、健康状態などの事情を勘案して、養育費、教育費、治療費などの生活の維持のために必要不可欠な支出として、基準額を超える金額の生活費を見込む必要がある場合には、必要最低限の所要資金の額を基準額に加算することができます。

\* 「手取り額」とは、給与所得者については、直近の 1 か月分の給与収入から源泉所得税、地方税及び社会保険料等を控除した金額、個人事業者及び不動産所得者のうち青色申告者については、直近の年分の確定申告における青色申告決算書における青色申告特別控除前の所得金額、白色申告者については、直近の年分の確定申告における収支内訳書における専従者控除前の所得金額に相当する計算期間における額をいいます。

なお、複数の所得がある場合は、それぞれの所得金額について計算した額の合計です。

B 実際に支払った食費、家賃、水道光熱費などの金額を具体的に把握している場合は、それらの金額のうち、生活費として通常必要と認められる金額を積算した金額。

《計算例》（Aの方法により計算した場合）

<p>(給与収入(手取り額)：35万円、4人家族(納税者本人、妻、子2人)の場合)</p> <p>納税者は、妻及び子2人を扶養しているが、妻にはパートによる給与収入が月5万円程度ある。</p> <p>また、納税者は、病気のため定期的に病院へ通院しており、月に15,000円程度の医療費を支払っている。</p>			
100,000円(イ)	+	(45,000円×3人)(ロ)	= 235,000円(a)
(納税者本人の生活費)		(納税者と生計を一にする親族の生活費)	
235,000円(a)	+	{(350,000円-235,000円(a)×20/100)}(ハ)	= 258,000円
		(手取り額)	(基準額)
258,000円	+	15,000円	- 50,000円 = 223,000円
(基準額)		(医療費)	(妻の給与収入) (生活費)

#### 4 「今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄

今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額について記載します。

##### 「臨時収入」欄

例えば、不要不急資産の売却、新規借入や貸付金の回収等による臨時的な収入が見込まれる場合に、その内容、月及び金額を記載します。

臨時収入	月	内容	金額
	11月	〇〇生命保険からの一時金	1,500,000円
	12月	Dエレクトロニクス株式会社への貸付金の回収	200,000円

### 「臨時支出」欄

例えば、事業の継続のためのやむを得ない設備・機械の購入等による臨時的な支出が見込まれる場合に、その内容、月及び金額を記載します。

臨時支出	月	内容	金額
	6月	電子部品用組立機械の老朽化による新規購入費用	450,000円
	2月	工場施設内の電気設備の定期点検費用	200,000円

### 5 「今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税及び国税等」欄

今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税、国税、社会保険料等について、その納付すべきこととなる月、税目及び金額をそれぞれの欄に記載します。

月	税目	金額
7月	源泉所得税	120,000円
7月	労働保険料（労災保険・雇用保険）	50,000円

※ 月ごとに納付する源泉所得税や社会保険料などは「2 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」の「支出」欄に掲載します。

### 6 「家族（役員）の状況」欄

#### ○法人の場合

全ての役員について、その職名、氏名、生年月日、月の報酬額及び所有財産等を記載します。（報酬額は、源泉徴収する所得税等を控除する前の金額を記載してください。）

#### ≪記載例≫

続柄（役職）	氏名	生年月日	収入・報酬（月額）	職業・所有財産等
代表者	甲野 一郎	昭和×年×月×日	350,000円	
取締役	乙田 次郎	昭和○年○月○日	300,000円	

#### ○個人の場合

生計を一にする親族について、続柄、氏名、生年月日、収入金額、職業及び所有財産等を記載します。（収入金額の欄は、源泉徴収される所得税等を控除する前の金額を記載してください）

#### ≪記載例≫

続柄（役職）	氏名	生年月日	収入・報酬（月額）	職業所・有財産等
母	岡山 春	昭和○年○月○日	120,000円	年金受給者
妻	岡山 花子	昭和△年△月△日	180,000円	事業専従者
長男	岡山 一也	平成□年□月□日	0円	大学生

## 7 「分割納付計画」欄

### 「納付日」欄

猶予期間中の各月の納付日を記載します。

### 「①納付可能基準額」欄

「今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄の「③納付可能基準額（①－②）」欄に記載した金額を転記します。

### 「②季節変動等に伴う増減額」欄

「直前 1 年間における各月の収入及び支出の状況」欄のほか、例年の収支状況を基に、「今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄で計算した「③納付可能基準額（①－②）」と比較し、季節変動等に伴う増減額を記載します。

なお、減額する場合には、金額の前に「▲」をつけます。

**「③臨時的入出金額」欄**

「今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄を基に、納付月における臨時的入出金額の合計額を記載します。

なお、減額する場合には、金額の前に「▲」をつけます。

**《記載例》**

「今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄	
収入	
・ 11月	：〇〇生命保険から一時金 1,500,000円
・ 12月	：Dエレクトロニクス株式会社 への貸付金の回収 200,000円
支出	
・ 6月	：電子部品用組立機械の老朽化 による新規購入費用 450,000円
・ 2月	：工場施設内の電気設備の定期 点検費用 200,000円



「③臨時的入出金額」欄	
・ 6月	▲450,000円
・ 11月	1,500,000円
・ 12月	200,000円
・ 2月	▲200,000円



納付日	③臨時的入出金額
6月30日	▲450,000円
7月31日	
8月31日	
9月30日	
10月31日	
11月30日	1,500,000円
12月31日	200,000円
1月31日	
2月28日	▲200,000円
3月31日	



**「④地方税等納付額」欄**

「4 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税及び国税等」欄に記載した、納付年月における地方税等の納付見込額を転記します。

《記載例》

「今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税及び国税等」欄	
・7月	：源泉所得税 170,000円
・7月	：労働保険料 50,000円
・9月	：固定資産税 50,000円
・11月	：消費税及び地方消費税 (中間分) 1,740,000円
・12月	：固定資産税 50,000円



「④地方税等納付額」欄	
・7月	170,000円
・9月	50,000円
・11月	1,740,000円
・12月	50,000円



納付日	④地方税等納付額
6月30日	
7月31日	170,000円
8月31日	
9月30日	50,000円
10月31日	
11月30日	1,740,000円
12月31日	50,000円
1月31日	
2月28日	
3月31日	

**「⑤分割納付金額 (①+②+③-④)」欄**

各月ごとに、「①納付可能基準額」欄の金額から、「②季節変動等に伴う増減額」欄の金額及び「③臨時的入出金額」欄の金額を加算し、「④地方税等納付額」欄の金額を減算した金額を記載します。

なお、最終の納付年月日の「⑤分割納付金額 (①+②+③-④)」欄には、「〇〇〇円 (本税の残額) +延滞金」と記載します。